半　期　報　告　書

（第77期中）

株式会社 アンドエスティHD

茨城県水戸市泉町３丁目１番27号

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】
第一部　【企業情報】…… 1
第１　【企業の概況】…… 1
１　【主要な経営指標等の推移】…… 1
２　【事業の内容】…… 1
第２　【事業の状況】…… 2
１　【事業等のリスク】…… 2
２　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 2
３　【重要な契約等】…… 4
第３　【提出会社の状況】…… 5
１　【株式等の状況】…… 5
２　【役員の状況】…… 7
第４　【経理の状況】…… 8
１　【中間連結財務諸表】…… 9
２　【その他】…… 19
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】…… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)
【会社名】	株式会社アンドエスティHD
【英訳名】	and ST HD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福　田　泰　生
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町３丁目１番27号
【電話番号】	（０２９）２３１－１１０１
【事務連絡者氏名】	経理部長　　林　　暁　仁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷２丁目21番１号　渋谷ヒカリエ（東京本部）
【電話番号】	（０３）５４６６－２０１０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　林　　暁　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2025年３月１日 至 2025年８月31日	自 2026年３月１日 至 2026年８月31日	自 2025年３月１日 至 2026年２月28日
売上高	（百万円）	149,345	152,110	304,351
経常利益	（百万円）	7,790	11,066	16,827
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	5,987	5,951	9,498
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,002	5,880	9,482
純資産額	（百万円）	80,448	86,221	81,823
総資産額	（百万円）	139,409	138,315	139,688
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	129.73	128.83	205.86
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	57.4	62.1	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,019	8,635	20,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,889	△5,596	△9,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	387	△3,187	△7,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（百万円）	22,368	24,872	24,820

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「株式付与ＥＳＯＰ信託」及び「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アパレル・雑貨関連事業）

株式会社シックスティーパーセントは2026年６月30日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

連結業績

		2026年２月期 中間連結会計期間 (2025年３月１日から 2025年８月31日まで)	2027年２月期 中間連結会計期間 (2026年３月１日から 2026年８月31日まで)	増減	増減率
売上高	(百万円)	149,345	152,110	2,765	1.9%
営業利益	(百万円)	7,973	10,731	2,758	34.6%
経常利益	(百万円)	7,790	11,066	3,275	42.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	5,987	5,951	△36	△0.6%

当中間連結会計期間においては、雇用・所得環境の改善を背景に、国内の景気と個人消費は緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する円安やコスト高に加え、物価高の長期化や金利の上昇に伴い、消費者の節約志向や価格感度は一段と高まりました。また、中東情勢や為替市場の変動等により、世界経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画2030」に基づき、自社EC「and ST」を中心としたグループ間シナジーの創出と外部パートナーとの連携を強化し、「Play fashion!プラットフォーマー」への進化を目指して、取り組みを進めてまいりました。中期経営計画における重点分野の戦略は、下記の通りです。

プラットフォーム	and ST会員基盤のつながりを最大限に活かし、「and ST」をモール&メディアに育てて外部企業による出店を獲得し、カテゴリー拡大などを通じてID（顧客基盤）とLTV（顧客生涯価値）の双方を拡大することで、流通総額1,000億円を目指します。同時にユーザーサービスの拡充やBtoB向けプロデュース事業により、収益率の向上を図ります。
グローバル	人口と経済の高成長が見込まれる東南アジアを次の柱として投資を加速し、リアル店舗の出店と展開地域の拡大を進めます。グレーターチャイナでは、マルチブランド戦略を強化し安定成長を図ります。
ブランドリテール	グループ各社がそれぞれのミッションに応じた戦略策定・事業運営を行うマルチカンパニー体制により、ブランドポートフォリオ経営を強化します。グループの中核である株式会社アダストリアでは、成長余地の大きい注力ブランドへの投資を進め、都市部への出店強化や店舗の大型化により収益性の向上を図ります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が1,521億10百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が107億31百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益が110億66百万円（前年同期比42.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が59億51百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

国内売上高につきまして、アパレル・雑貨関連事業は、カジュアルファッション需要が底堅く推移しました。トレンドを捉えた商品の機動的な展開や、マルチブランド・マルチカンパニー戦略による多様な商品展開、TVCMやポイント還元などのプロモーション施策が功を奏し、前年同期比3.2％の増収となりました。M&Aによって2025年４月からグループに加わった、カリマーインターナショナル株式会社の純増も寄与しました。

またプラットフォーム戦略のもと、「and ST」とリアル店舗で連動したプロモーション施策や、人気キャラクターや人気スタッフとのコラボ商品の展開に加え、外部企業に「and ST」へ出店いただくモール型ビジネスの拡大を進めました。こうした取り組みにより、ECとリアル店舗の共通ポイント制度であるand ST会員数は前期末比100万人増の2,270万人、アクティブ会員数は810万人となり、取り扱いブランド数・流通総額も伸長しました。

海外売上高（円換算）につきまして、中国大陸では不動産不況を背景に内需低迷や消費の足踏みが続くなか、コストを抑えた標準型店舗の出店とECとのクロスチャネル戦略が堅調に推移し、前年同期比24.2％の増収となりました。香港と台湾ではマルチブランド戦略による新規出店とECが引き続き好調に推移し、それぞれ16.2％、22.5％の増収となりました。東南アジアも出店により増収しましたが、2025年７月に米国事業から撤退した影響により、海外事業全体では11.4％の減収となりました。

その他（飲食事業）の売上高につきましては、外食産業における原材料価格や光熱費の上昇に加え、人件費等のコスト高により厳しい経営環境が継続しましたが、国内事業の堅調な推移により1.1％の増収となりました。

収益面につきましては、円安の進行や製造コストの上昇による原価押し上げ影響が続くなか、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制に努めました。生産背景の見直しや、春夏物衣料の正価販売が好調に推移したことが利益率の回復を牽引し、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年同期から改善しました。その他（飲食事業）においては、価格の見直しや原価低減により原価高騰を吸収して売上総利益率はほぼ横ばいで推移し、連結での売上総利益率は56.5％となり、前年同期比1.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員の処遇改善による人件費の増加や売上高の伸長による店舗家賃の増加で総額は増えたものの、プロモーションの効率化などにより、販管費率は49.5％と前年同期比0.3ポイント改善しました。

以上の結果、営業利益率は前年同期比1.8ポイント改善し7.1％となり、営業利益は前年同期比34.6％の増益となりました。

また、為替差益２億16百万円等を営業外収益に、特別功労金12億30百万円、店舗の減損損失１億29百万円等を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

売上高は1,441億92百万円（前年同期比2.0％増）、セグメント利益は111億10百万円（前年同期比42.9％増）となりました。

店舗展開につきましては、39店舗の出店（内、海外10店舗）、22店舗の退店（内、海外２店舗）の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、1,618店舗（内、海外165店舗）となりました。

②その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は80億42百万円（前年同期比1.1％増）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

店舗展開につきましては、３店舗の出店、２店舗の退店の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、74店舗となりました。

(2)　財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億72百万円減少して1,383億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が17億31百万円増加した一方で、棚卸資産が11億６百万円、その他（未収入金など）が23億95百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、57億69百万円減少して520億94百万円となりました。これは主に、電子記録債務が30億67百万円、未払法人税等が20億43百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、43億97百万円増加して862億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38億45百万円増加したことによるものです。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、51百万円増加して248億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86億35百万円（前年同期は100億19百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少が26億91百万円、法人税等の支払額が44億72百万円それぞれあった一方で、税金等調整前中間純利益が97億70百万円、減価償却費が61億76百万円それぞれあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55億96百万円（前年同期は88億89百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が33億54百万円、無形固定資産の取得による支出が16億５百万円それぞれあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億87百万円（前年同期は３億87百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が20億95百万円、リース債務の返済による支出が11億１百万円それぞれあったことによるものです。

(4)　事業上及び財務上の対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)　研究開発活動

特記すべき事項はありません。

３　【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年８月31日)	提出日現在発行数(株)(2026年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	48,800,000	48,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

（ライツプランの内容）

該当事項はありません。

（その他の新株予約権等の状況）

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年３月１日～2026年８月31日	―	48,800,000	―	2,660	―	2,517

(5) 【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フクゾウ	東京都世田谷区代沢２丁目36番12号	17,132	36.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	3,327	7.11
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦２丁目15番15号	2,000	4.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	1,651	3.53
福田　三千男	東京都世田谷区	945	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号）	681	1.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	681	1.46
アンドエスティHD従業員持株会	東京都渋谷区渋谷２丁目21番１号	580	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	505	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	496	1.06
計	－	28,003	59.85

（注）１．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、「株式付与ＥＳＯＰ信託」及び「役員報酬ＢＩＰ信託」の信託財産として保有する当社株式464千株は含まれておりません。

２．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,292千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　675千株

３．2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者１名が2026年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年８月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （Wellington Management Company LLP）	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,605,540	3.29
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド （Wellington Management Japan Pte Ltd）	東京都千代田区丸の内１丁目１番１号	1,341,686	2.75
計	－	2,947,226	6.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,011,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　46,559,100	465,591	―
単元未満株式	普通株式　229,600	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000	―	―
総株主の議決権	―	465,591	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数７個が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ＥＳＯＰ信託」及び「役員報酬ＢＩＰ信託」の信託財産として保有する当社普通株式464,200株(議決権の数4,642個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アンドエスティHD	茨城県水戸市泉町 ３丁目１番27号	2,011,300	―	2,011,300	4.12
計	―	2,011,300	―	2,011,300	4.12

(注) １．上記以外に自己名義所有の単元未満株式57株を保有しております。
２．「株式付与ＥＳＯＰ信託」及び「役員報酬ＢＩＰ信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1　【中間連結財務諸表】

(1)　【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,912	24,990
受取手形及び売掛金	15,971	17,703
棚卸資産	※1　30,526	※1　29,419
その他	6,314	3,918
貸倒引当金	△80	△85
流動資産合計	77,644	75,946
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備（純額）	8,543	8,321
その他（純額）	16,184	16,763
有形固定資産合計	24,727	25,085
無形固定資産		
のれん	566	1,175
その他	12,013	11,686
無形固定資産合計	12,579	12,862
投資その他の資産		
投資有価証券	463	443
敷金及び保証金	14,134	14,029
その他	10,469	10,301
貸倒引当金	△331	△353
投資その他の資産合計	24,736	24,421
固定資産合計	62,043	62,368
資産合計	139,688	138,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,773	14,196
電子記録債務	8,690	5,623
1年内返済予定の長期借入金	―	37
未払金	15,052	14,120
未払法人税等	5,508	3,464
賞与引当金	2,551	3,074
ポイント引当金	155	110
その他の引当金	238	189
その他	4,369	4,783
流動負債合計	50,340	45,599
固定負債		
長期借入金	―	92
引当金	745	234
その他	6,778	6,168
固定負債合計	7,523	6,494
負債合計	57,864	52,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,262	6,262
利益剰余金	76,800	80,646
自己株式	△6,098	△5,486
株主資本合計	79,624	84,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	53
繰延ヘッジ損益	177	33
為替換算調整勘定	1,577	1,665
その他の包括利益累計額合計	1,819	1,751
非支配株主持分	379	387
純資産合計	81,823	86,221
負債純資産合計	139,688	138,315

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
売上高	149,345	152,110
売上原価	66,972	66,113
売上総利益	82,372	85,996
販売費及び一般管理費	※ 74,399	※ 75,265
営業利益	7,973	10,731
営業外収益		
為替差益	－	216
その他	270	296
営業外収益合計	270	512
営業外費用		
支払利息	147	128
為替差損	234	－
その他	70	49
営業外費用合計	453	177
経常利益	7,790	11,066
特別利益		
固定資産売却益	－	132
特別利益合計	－	132
特別損失		
減損損失	142	129
災害による損失	－	67
特別功労金	－	1,230
特別損失合計	142	1,427
税金等調整前中間純利益	7,648	9,770
法人税、住民税及び事業税	2,107	3,578
法人税等調整額	△431	243
法人税等合計	1,675	3,821
中間純利益	5,972	5,949
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△14	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,987	5,951

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
中間純利益	5,972	5,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△12
繰延ヘッジ損益	194	△144
為替換算調整勘定	△187	87
その他の包括利益合計	30	△68
中間包括利益	6,002	5,880
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,023	5,883
非支配株主に係る中間包括利益	△20	△2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,648	9,770
減価償却費	5,997	6,176
減損損失	142	129
災害損失	―	67
のれん償却額	216	90
受取利息及び受取配当金	△49	△81
支払利息	147	128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	197	517
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11	△44
固定資産売却損益（△は益）	―	△132
売上債権の増減額（△は増加）	△2,432	△1,631
棚卸資産の増減額（△は増加）	463	1,164
仕入債務の増減額（△は減少）	1,010	△2,691
未払金の増減額（△は減少）	△494	△525
未払消費税等の増減額（△は減少）	21	△349
その他	△79	557
小計	12,824	13,163
利息及び配当金の受取額	39	72
利息の支払額	△147	△128
法人税等の支払額	△2,697	△4,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,019	8,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,079	△3,354
無形固定資産の取得による支出	△2,956	△1,605
無形固定資産の売却による収入	―	161
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	10	―
敷金及び保証金の差入による支出	△610	△447
敷金及び保証金の回収による収入	697	290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△334	△578
その他	384	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,889	△5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,500	―
長期借入金の返済による支出	△11	―
配当金の支払額	△2,572	△2,095
自己株式の取得による支出	△635	△0
リース債務の返済による支出	△893	△1,101
その他	―	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	△3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,287	51
現金及び現金同等物の期首残高	21,081	24,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,368	※ 24,872

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

株式会社シックスティーパーセントは2026年６月30日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
商品	30,230 百万円	29,064 百万円
原材料及び貯蔵品	295 百万円	354 百万円

２．偶発債務

当社の連結子会社であるZETTON,INC.(米国)は、2021年３月に制定された、米国救済計画法(American Rescue Plan Act of 2021)に基づくレストラン活性化基金(Restaurant Revitalization Fund：RRF)設立に伴い2021年５月に受給した820万米ドルに関して、米国中小企業庁(The U.S. Small Business Administration)より、受給資格の正当性について調査を受けております。

当社グループは、受給資格の正当性について、引き続き当局に対して説明を続けていくものの、今後の進捗によっては当社グループの業績に影響を与える可能性がありますが、現時点において当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
給与及び賞与	20,300百万円	20,773百万円
地代家賃	20,867百万円	21,443百万円
賞与引当金繰入額	2,653百万円	3,006百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	22,435百万円	24,990百万円
別段預金	△12百万円	△10百万円
信託別段預金（注）	△54百万円	△107百万円
現金及び現金同等物	22,368百万円	24,872百万円

（注）「株式付与ＥＳＯＰ信託」及び「役員報酬ＢＩＰ信託」に属するものであります。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月４日取締役会	普通株式	2,573	55	2025年２月28日	2025年５月９日	利益剰余金

（注）2025年４月４日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金27百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年９月30日取締役会	普通株式	2,105	45	2025年８月31日	2025年10月22日	利益剰余金

（注）2025年９月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月６日取締役会	普通株式	2,105	45	2026年２月28日	2026年５月11日	利益剰余金

（注）2026年４月６日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年９月30日取締役会	普通株式	2,105	45	2026年８月31日	2026年10月22日	利益剰余金

（注）2026年９月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	アパレル・雑貨関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	141,425	7,919	149,345	－	149,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	38	39	△39	－
計	141,425	7,958	149,384	△39	149,345
セグメント利益	7,776	13	7,790	－	7,790

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

４．セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	アパレル・雑貨関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	144,103	8,007	152,110	－	152,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	35	123	△123	－
計	144,192	8,042	152,234	△123	152,110
セグメント利益又は損失（△）	11,110	△43	11,066	－	11,066

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

４．セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地域	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）		当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
株式会社アダストリア	114,123	76.4	118,416	77.8
株式会社BUZZWIT	5,545	3.7	5,437	3.6
株式会社エレメントルール	6,793	4.5	6,500	4.3
その他連結子会社	2,537	1.8	2,735	1.8
国内グループ会社　合計	129,000	86.4	133,089	87.5
海外グループ会社　合計	12,425	8.3	11,014	7.2
アパレル・雑貨関連事業　合計	141,425	94.7	144,103	94.7
その他（飲食事業）　合計	7,919	5.3	8,007	5.3
顧客との契約から生じる収益	149,345	100.0	152,110	100.0

（注）１．上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
２．株式会社アダストリアの売上高は、2025年９月１日付で実施した吸収分割前の株式会社アンドエスティHDに含まれる売上高を含めて集計しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
１株当たり中間純利益	129円73銭	128円83銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,987	5,951
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,987	5,951
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,155	46,197

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間633千株、当中間連結会計期間591千株であります。

2　【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後半期報告書提出日までの間の配当については、「第４　経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項　(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月9日

株式会社アンドエスティHD
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　登 樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　磯　田　耕　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アンドエスティHDの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アンドエスティHD及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【会社名】	株式会社アンドエスティHD
【英訳名】	and ST HD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福　田　泰　生
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町３丁目１番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福田泰生は、当社の第77期中（自　2026年３月１日　　至　2026年８月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。